

Title	柴田三千雄著 フランス絶対王政論
Sub Title	
Author	渡邊, 國廣
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.10/11 (1960. 11) ,p.889(77)- 890(78)
JaLC DOI	10.14991/001.19601101-0078
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19601101-0078">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19601101-0078</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ないだろうか。北原氏が、「資本の集積・集中と分裂・分散の法則」の、日本における貫徹の仕方の特徴づけるのは、なによりも日本資本主義の発展によって規定された、「極度に低廉な労働力の甚大な存在」であるといわれるとき、その論旨はたしかに説得力をもってゐる。しかし、ここでも戦前の日本資本主義における中小企業の位置は、そのりんかくが比較的はつきりしているのに、戦後日本独占資本主義の機構と中小企業の関係については、むしろ不鮮明なきらいがあり、現代資本主義の追及がやはり弱いように思われる。

小林教授は、この第二巻「序論」において、戦後日本の独占資本と中小資本を分析するための「視角」として、財閥解体、農地改革、植民地喪失、最近の国際競争と技術革新など、一連の問題を提起さ

れているけれども、こうした点の確な研究、すなわち現代資本主義論を土台とした戦後日本資本主義の研究が、中小企業研究にも強く要求されるのではないだろうか。

要するに私が指摘したいのは、一般理論にしろ現状分析にしろ、中小企業研究に当面要請されるのは、もっとその視野を拡げることではないかということである。中村・北原両氏の労作、そしてこの第二巻が、その方向にむかつての里程碑であることを十分承知した上で、自らへの反省をふくめて、重ねて「視野の拡大」を強調する次第である。(一九六〇・九・一〇)

(有斐閣・A5・三〇二頁・四〇〇円)  
(九州産業労働科学研究所員・戸木田嘉久)

### 新刊紹介

家永三郎著

#### 『植木枝盛研究』

日本近代思想史の研究は、最近とみに盛んになってきたが、ほんとうに読みごたえのある本はすくない。しかしそのなかにあつて、本書は、著者の思想家としてのゆたかな学殖、すぐれた問題意識そしてさらに完璧な史料の把握が、遺憾なく発揮された力作であるといふことができる。このみじかい紹介で、膨大な本書の内容について、何かまとまったことを書こうというとは無謀なくわだてである。ただ、このすぐれた業績の意義について筆者の見解をのべ、日本近代史に関心をよせる人々に一読を奨めるものである。

本書は、序論 植木枝盛研究の課題、第一編 思想家として世に出るまで、第二編 自由民権運動の時代、第三編 社会改良運動の時代、第四編 自由党再興の時代、結論 植木枝盛の思想の歴史的意義、から成っている。いうまでもなく植木枝盛は、日本における民

主主義運動の先駆的形態としての自由民権運動に、理論的な基礎づけを与えることによつて貢献した革命的な思想家のひとりであり、彼の名が、明治一〇年代から二〇年代にかけての目ざましい活躍と輝かしい名声にもかかわらず、今日ほとんど忘れられているのは、著者が鋭く指摘されているように、「歴史の進行による自然淘汰の結果としてではなく、特殊の政治的工作に基いて故意に世間から遮断されてきたためであり……、枝盛の業績が埋没してきたのは、むしろその内容があまりにも生命にみちていたために招いた反作用の結果にほかならなかつた」のである。こうした事実こそ、今日われわれをして一層この研究に注目させるのである。

本書の一大特徴は、植木枝盛の公私にわたるすべての活動を、現存のあらゆる史料を駆使して彼の人間像を浮き彫りにすると同時に、その革命的民主主義思想を現代的な視角から再検討している。いろいろな興味深いエピソードが数知れず織りこまれていて、ために、非常に大部であるにもかかわらず、著者の含蓄の深い魅力ある文章と相まって、最後まで読者をひきつけずにはおかないであろう。本書を読むことによってわれわれは、日

本近代思想史にたいする新しい認識をうることができることを確信する。なお、同じ著者による「革命思想の先駆者——植木枝盛の人と思想——」(岩波新書)、「数奇なる思想家の生涯——田岡嶺雲の人と思想」(岩波新書)も併せ読まれることをおすすめしたい。(岩波書店発行・昭和三五年八月・A5・七九二頁・一、五〇〇円)

—飯田 鼎—

柴田三千雄著

#### 『フランス絶対王政論』

フランス革命は農民革命として、封建的土地所有の破棄のため戦われた。しかし革命で破棄の対象となつた封建的土地所有の歴史的内容は十分に解明されておらず、このためフランス革命の歴史的な位置づけをめぐつて見解が分れていることは周知のところであろう。従つてフランス革命史の研究で、絶対王政期における土地問題の究明は、フランス革命理解につながる問題として、重要な意味を持つものであつた。本書はこれと取組んだ最新の成果である。

従来わが国では革命期を絶対王政期との関

連において取上げるのが通例であつた。しかしフランスにおける研究史の欠陥に制約され、解明を要する多くの問題が残り、フランス革命理解に混乱が生じていることは叙上の如くであつた。ただ最近にいたり、フランスにおいて研究が進み、空白は急速に埋められつつある。しかし、個別的な地域研究であつた。にもかかわらず、それらの提示する共通の時代相を通じて、絶対王政期における土地問題の大局はようやく明白にならうとしている。そうしたなかでまとめられたのが本書である。

著者は本書において、フランス革命理解のため何よりも重要な問題であるにもかかわらずわが国の研究で取残されて来た点の究明を、フランスにおける最近の成果によりながら果せうとした。問題の一つは、革命前における領土制と地主制の關係にあつた。周知の如く、領土制は革命で廃止されたが、地主制は革命による土地改革にも何ら変革を蒙らず存続した。問題は、そうした地主制の成立・展開の過程を領土制との關係において究明することにあつた。他は、フランス革命前における農民層分解の問題であつた。分解はそれ自体地主制形成の結果であるが、重要なこと

は、地主制下における小作経営を明確にすることであつた。以上二つの論点を中心に、著者はこれに対し積極的な解答を寄せようといふのであるが、問題は、こうして得た結論をフランス革命との関連においてどう位置づけるかにあつた。最終章はそのことについて関説している。(御茶の水書房刊 A5 本文二六〇頁 地名・人名索引・参考文献目録一三頁 四八〇円 一九六〇年)

—渡邊國廣—

### 農民運動研究会編著 『農民運動の基本問題』

「現在の日本の民主主義運動のなかで、農民戦線が弱い一環であり、この弱い一環の克服が全民主勢力にとって重要な課題である」が、しかし、この農民運動の弱さ自体が農民の「主観的、客観的条件によって規定されている以上」、「農民戦線を強化するには労働同盟の重要性を、農村の空白克服の重要性を、精神的に一般的に強調するだけでは不十分で……過去の政策を具体的に継承し、それを発展さす相互・自己批判に貫かれた態度と

客観条件の科学的分析とがともなわなければならぬ」(本書、まえがき、一頁)。このような立場から本書ではまず「貧農の階層形成の条件」(一柳茂次)が考察される。ここでは「労働者の階級の形成が具体的な工場での『共同労働』を基礎条件として展開されたこと」(六頁)を導きの糸として、貧農「階級(階層)形成の客観的基礎」が明らかにされ、紺野与次郎・深谷進の公式的な「貧農階層の一般規定」の適用が批判されている。農家兼業化に関する最近の研究業績も十分に摂取されての展開で、まさに巻頭にふさわしい論説である。次いで、「労働同盟」をめざす主体的条件について(遊上孝一)、「農民運動と主産地構造」(長谷川進)がこれに続き、前者は「労働同盟ないし労働提携の実践への一歩は反独占農民運動の独自の発展をぬぎにしてはありえない」(三四頁)ことを強調し、後者では、日本の各産物別主産地の農業構造が実証的且つ欧米との比較対照的において明らかにされており、なかなかの力作で、「兼業農家と農民運動」(前村松夫)とともに巻頭の論説を実証的に補強している。「農民闘争の戦術・工作指導について」(佐久間宏)は具体的な事例をあげての論述で興味深く、「農協青年組織

の基本活動について」(三三—四五頁)は山口武秀が同組織の基本方針を示している。その他、「災害と農民」(福沢陸)では、台風などの天災を「拡大し、人間の生活と生産を破壊する原因が資本主義発展のなかにつくりにだされている」といふ、いわゆる『人災』としての経済的な側面」(一九八頁)が論じられるなど、内容及び編別構成からいって農民運動についての体系的書物とは必ずしもいえないが、本書は、勤労農民対独占資本の対立に主要な矛盾を求める立場によって貫かれ、イタリヤ農業・農民問題(植原義信)、フランスにおける農業賃労働の動向(大原勇三)、エミリオ・セーニ「農村における独占資本・技術的進歩および社会的分化」について(高杉由夫)など、イタリヤ及びフランスの農業構造を紹介することによって、日本農民についての公式的な両極分解論に立脚した階層区分に警告を発している。(三一書房・B6・二七二頁・四二〇円)

—常盤政治—

### 労働省賃金調査課編著 『日本の賃金構造』

新刊紹介

本書は労働省賃金調査課のメンバーが、昭和三三・四年「賃金構造基本調査」の結果の検討を中心に、日本の賃金構造の実態を明らかにしようとしたものである。

まず第一部「総論——日本の賃金構造をどう理解するか——」において、賃金構造の捉え方と、日本の賃金構造の特徴が概説される。

第二部「企業間賃金構造——企業によって賃金はどのように異なるか——」では、日本においてとくにいちじるしい企業間賃金構造を規定するものとして、規模別・産業別・賃金格差の実態が明らかにされる。この場合、産業別賃金格差も各種産業間における企業規模のいちじるしい格差を反映するものであるから、企業間賃金構造の考察の焦点は、わが国においてとくに顕著な規模別賃金格差の問題におかれていく。そして、かかる規模別賃金格差の必要条件を、日本経済の二重構造としかる構造を可能にした豊富な低賃金労働力の存在にとりとも、さらにこれに代わるべき十分条件として、大企業の封鎖的・生涯雇用的労務管理体系と、企業別労働組合組織とを指摘している。

第三部「企業内賃金構造——労働者によって賃金はどのように異なるか——」は、職種

別賃金を、主として各職種の属する産業と、企業の規模との関連で考察しているほか、年齢別賃金を、産業別・企業規模別・学歴別・職種別から検討している。

第四部「付録」には、戦後の主要な賃金関係調査と、現在までに行なわれたすべての賃金構造統計の、調査範囲、調査事項などを表示した要覧と、賃金構造の推移と現状をしめした付属統計表が集められている。

本書の分析は、官庁統計を通じての検討にかぎられているが、このかぎりでは検討は詳細で広範囲にわたっており、各種の賃金格差の実態をしるうえに利用すると便利である。

また、企業間賃金構造の問題を、規模別賃金格差の問題に焦点をおいて考察をすすめていく第二部には、種々の適切な指摘と、内容的なまとまりがみられる。

しかし、第三部は第二部に比べてかなりみおとりがある。ここでは、日本における最近の労務管理・賃金形態の諸特徴・諸問題を明らかにすることなしに、職種別・年齢別・賃金格差のみがとりあげられているため、職種別賃金格差の問題自体が正しく扱えられていないし、わが国の企業内賃金格差の問題の所在が一向に明らかになっていない。(この